

序 文

平成7年の「研究活動一覧」が発行されることになり、本学の1年間の研究活動の成果が公表される。これを機会に他部局の研究情報を知ることにより、部局間横断プロジェクトの推進に役立ち、また個々の研究者にとっては1年間の研究のactivityを反省する機会にもなろう。

本学も昨年10月に開学20周年を迎え、諸々の記念事業を催し、成人に達した本学の船出に際し、教職員、学生ともども決意を新たにした次第である。この間、創設期の多くの困難を克服し、施設・設備も次第に充実し、看護学科が新設され、また人材育成、研究等の成果が次第に実りつつある。平成8年度の予算内示では、長年の懸案であった医学部に感染予防医学講座、また和漢薬研究所に薬効解析センターが認められた。7年度に設置された医療情報部、遺伝子実験施設と共に、全学的な立場からの運用は勿論、他大学、地域との共同利用、共同研究を念頭に置きつつ本学の活性化に寄与することを期待したい。

昨年11月には科学技術基本法が国会で成立し、また平成8年度科学技術振興費は前年度当初比で約11%増になり、「科学技術立国」推進のスタンスが明確化されつつある。また世界的には、経済の地域協力関係の確立、資本、技術の流動化、さらにマルチメディア・情報通信技術の発達と共に、ホーダーレス、グローバリゼーションが急速に進展し、大競争時代に突入しようとしている。本年1月4日の年頭挨拶の際にふれたが、同日の日経新聞に、日本の科学技術の課題について学界、産業界などの12名の有識者の意見が掲載されていた。そのうち近未来の日本の戦略的研究分野としては情報・マルチメディア、バイオ・生命科学、環境科学等、境界領域の研究を挙げている識者が多く、また日本の科学者に欠けている点としては、独創性、創造性の欠如とともに、基礎的な教養、哲学、歴史、地域的な発想の欠落等、科学技術を創生する人間基盤の脆弱性を指摘する声も多い。

現在の大学は世界の動向、政治、経済、社会の変動と無縁の存在ではない。点検・評価を通じて持続的な改革に取り組まなければならないが、ドラスティックに変貌しつつある状況に対応し得る新しい理念と哲学の更構築、意識の変革が要望される時期に差しかかっている。

「研究活動一覧」第19輯が発行されるにあたり、本学の研究成果がさらに発展することを念願する。

学 長 佐々木 博